

## 横浜子育てサポートシステム会則

(目的)

第1条 この会則は、子育ての援助を行うことを希望する者と子育ての援助を受けることを希望する者が会員として登録し、会員同士の信頼関係のもとに、会員相互による子育ての援助活動（以下「援助活動」という。）を行うことを通して、地域における子育て支援の推進を図るとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的とする横浜子育てサポートシステム事業（以下「サポートシステム」という。）の活動に必要な事項を定める。

(事業の運営主体)

第2条 サポートシステムの運営は、横浜市から本部事務局業務の委託を受けた社会福祉法人横浜市社会福祉協議会（横浜市中区桜木町1-1）及び区支部事務局業務の委託を受けた各区の地域子育て支援拠点事業の運営者が実施する。

(本部事務局の業務内容)

第3条 本市に1か所本部事務局を設置し、主として、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 会員の登録・管理に関すること。
- (2) 補償保険に関すること。
- (3) 提供会員の研修に関すること。
- (4) 区支部事務局への助言及び支援に関すること。
- (5) 広報・会報に関すること。
- (6) その他、市全体の総括に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、サポートシステムの目的の達成に関し必要と認められること。

(区支部事務局の業務内容)

第4条 行政区に1か所区支部事務局を設置し、主として、次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 入会説明に関すること。
- (2) 援助活動の調整に関すること。
- (3) 会員の交流に関すること。
- (4) 会員の募集に関すること。
- (5) 関係機関等との連絡調整に関すること。
- (6) 本部事務局業務の補助に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、サポートシステムの目的の達成に関し必要と認められること。

(会員)

第5条 子育ての援助を行うことを希望する者及び子育ての援助を受けることを希望する者は、サポートシステムの会員であって、サポートシステムの趣旨・目的を理解し、かつ、次の要件を満たす者とする。

- (1) 横浜市内に居住していること。
- (2) 子育ての援助を行うことを希望する者でサポートシステムの会員として登録をする者（以下「提供会員」という。）にあつては、子育て支援に熱意と理解があり、安全に子どもを預かることのできる満20歳以上の健康な者であること。
- (3) 子育ての援助を受けることを希望する者でサポートシステムの会員として登録をする者（以下「利用会員」という。）にあつては、原則として生後57日以上から小学校6年生までの児童を持つ者で

あること。

2 提供会員と利用会員は、これを兼ねることができる。

(会員の登録)

第6条 提供会員又は利用会員として活動しようとする者は、本部事務局にサポートシステム入会申込書(第1号様式)を提出し、登録の承認を受けなければならない。

2 会員の登録にあたっては、あらかじめ、本部事務局又は区支部事務局が実施する入会説明を受けなければならない。なお、入会説明を受けた日から1年以上経過した場合には、登録にあたって再度、入会説明を受けなければならない。

3 提供会員として登録を希望する者は、入会説明を受けてから登録するまでに、子育て支援員研修地域保育コース(ファミリー・サポート・センター事業)又は、本部事務局又は区支部事務局が実施する研修を修了しなければならない。ただし、本部事務局が同程度の講習等を修了したと認める者については、その一部を免除されるものとする。

4 会員の登録の承認があった会員に対しては、会員証(第2号様式)を発行する。

5 会員は、入会申込書の内容に変更が生じたときは、すみやかに、会員登録変更届(第3号様式)を本部事務局に提出しなければならない。

6 会員は、毎年度決められた期限までに、本部事務局が定めた手続きの方法で更新を行わなければならない。

(保険への加入)

第7条 会員は、援助活動中の事故等に対応するため、傷害保険、賠償責任保険及び児童傷害保険に加入するものとし、その事務は本部事務局において処理する。

(退会)

第8条 会員が退会しようとするときは、退会届(第4号様式)により、その旨を本部事務局に届け出なければならないものとする。

(再入会)

第9条 一度、退会した会員が再び、入会を希望する場合は、第6条第1項に基づき会員の登録を再度、行わなければならない。ただし、退会した日から1年以内であれば、第6条第2項に定める入会説明及び同条第3項に定める研修を免除することができる。

(会員の義務)

第10条 会員は、次の各号に掲げる義務を負う。

(1) 援助活動を通じて知り得た会員及びその家族の情報を他に漏らさないこと。

(2) 援助活動を通じて物品の販売若しくはあつ旋又は宗教活動若しくは政治活動等を行わないこと。

2 提供会員は、次の各号に掲げる義務を負う。

(1) 援助活動中の児童の安全確保に努めること。

(2) 援助活動中の児童に異常を認めたときは、利用会員に連絡するとともに、状況に応じた適切な処置をとること。

(会員の資格喪失)

第11条 会員は、次の各号の一に該当したときは、会員の資格を喪失する。

(1) 退会したとき。

(2) 第5条第1項各号のいずれかに該当しなくなったとき。

- (3) 死亡したとき。
- (4) 前条に定める会員の義務に違反したとき。
- (5) 更新をせずに一定期間が過ぎたとき。
- (6) 会員としてふさわしくない行為があったとき。

2 会員は、その身分を喪失したときは、直ちに会員証を返還しなければならない。

(援助活動の内容)

第12条 援助活動の内容は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 通院、残業等保護者の事情等の都合により、一時的に子どもを預かること。
- (2) 保育所、幼稚園等（以下「保育施設等」という。）への送迎を行うこと。
- (3) その他子育て支援のために必要と認められる援助を行うこと。

2 子どもを預かる場所は、原則として提供会員の自宅において行うものとするが、提供、利用会員双方の合意があればこの限りではない。

3 子どもの宿泊を伴う援助活動は、行わないものとする。

4 病児・病後児の援助活動は行わないものとする。

5 預かる子どもの人数は原則として一人とする。やむを得ず複数の子どもを預かる場合には、安全面に十分配慮すること。

(援助活動の時間)

第13条 援助活動は、原則として、午前7時から午後7時までの間の必要な時間とする。ただし、これにより難い場合はこの限りでない。

2 援助活動時間は、1回につき原則として1時間以上とし、1時間を超える場合は、30分を単位とする。

3 援助活動時間は、次の各号に掲げる時間の範囲をいうものとする。

- (1) 子どもを自宅等において預かる場合は、提供会員が子どもを預かったときから、利用会員が子どもを迎えに来たときまで
- (2) 保育施設等への送迎の場合は、提供会員が子どもを預かったときから、保育施設等に送り届けたときまで、及び、提供会員が子どもを保育施設等から預かったときから利用会員へ引き渡したときまで

(援助の申込み)

第14条 利用会員が援助を受けたいときは、第4条に定める区支部事務局に対して申し出るものとし、必要とする援助の条件に合う提供会員の紹介を受けるものとする。

2 利用会員は、援助の内容等について、前項の規定により紹介を受けた提供会員とあらかじめ協議し、合意しておくものとする。

3 利用会員は、援助活動開始後においては、原則として、依頼内容の変更等を求めてはならないものとする。

(援助活動の記録)

第15条 提供会員は、援助活動が終了したときは、活動の記録を援助活動報告書兼領収証（第5号様式）に記録し、利用会員の確認を受けるものとする。

2 提供会員は、前項の援助活動報告書兼領収証の写しを1か月に1回、援助活動を実施した翌月の5日までに区支部事務局に提出しなければならない。

3 区支部事務局は前項の援助活動報告書兼領収証を集計し、翌々月の15日までに本部事務局に実績を報告するものとする。

(報酬等)

第16条 利用会員は援助活動の終了後直ちに、提供会員に対して、定められた基準・方法に従って報酬等を支払わなければならない。

2 利用会員は第14条第2項の規定により行われる協議後直ちに、提供会員に対して、定められた基準・方法に従って交通費を支払わなければならない。

(その他)

第17条 この会則に定めるもののほか、必要な事項は要綱または要領に定める。

附則

この会則は、平成13年4月1日から施行する。

附則(平成13年10月 一部改正)

この会則は、平成13年10月1日から施行する。

附則(平成14年4月 一部改正)

この会則は、平成14年4月1日から施行する。

附則(平成16年4月 一部改正)

この会則は、平成16年4月1日から施行する。

附則(平成16年10月 一部改正)

この会則は、平成16年10月31日から施行する。

附則(平成18年4月 一部改正)

この会則は、平成18年4月1日から施行する。

附則(平成20年3月 一部改正)

この会則は、平成20年4月1日から施行する。

附則(平成21年10月 一部改正)

この会則は、平成21年10月27日から施行する。

附則(平成22年6月 一部改正)

この会則は、平成22年7月1日から施行する。

附則(平成24年4月 一部改正)

この会則は、平成24年4月1日から施行する。

附則（平成27年4月 一部改正）

この会則は、平成27年4月1日から施行する。

附則（平成29年7月 一部改正）

この会則は、平成29年7月1日から施行する。